

平成18年3月期決算説明会資料



平成18年5月23日
株式会社住友倉庫

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。
本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

目次

I.平成18年3月期決算(連結) ～全体概要～	2
I -1.決算の状況	3
I -2.業績推移	4
I -3.連結財政状態	5
I -4.キャッシュ・フローの状況	6
II.平成18年3月期決算(連結) ～セグメント別概要～	7
II -1.事業の種類別セグメントの営業収益	8
II -2.事業の種類別セグメントの営業利益	9
補足資料① 保管用倉庫面積・保管残高	10
補足資料② 港湾運送取扱量	11
補足資料③ 国際輸送取扱量	12
補足資料④ 不動産賃貸面積	13
II -3.所在地別セグメントの営業収益・営業利益	14
II -4.主な設備投資案件	15
II -5.事業の種類別セグメントの設備投資額・減価償却費	16
III.次期(平成19年3月期)決算予想(連結)	17
III -1.次期決算予想 ①全体概要	18
III -2.次期決算予想 ②事業の種類別セグメント概要	19
III -3.次期決算予想 ③所在地別セグメント概要	20
III -4.次期決算予想 ④主な設備投資案件	21
III -5.次期決算予想 ⑤設備投資額と減価償却費	22
IV.中期経営計画の推進	23
IV -1.配送センター業務の強化	24
IV -2.データ・ストレージ・サービス(DSS)の強化	25
IV -3.首都圏への重点投資	28
IV -4.情報システム部門の強化	29
IV -5.中国ビジネスの強化	30
IV -6.不動産事業への取り組み	31
IV -7.経営基盤の強化	32

(注)本資料では、特に注記しない限り、連結ベースの数値を掲載。

I .平成18年3月期決算(連結) ～全体概要～

【平成18年3月期】

■営業収益：105,696百万円(+6,704百万円、+ 6.8%)

■営業利益： 5,704百万円(▲ 672百万円、▲10.5%)

※当期から、住倉タイランド、ロジアナディストリビューションセンター(タイ)、住倉マレーシア、台湾住倉股
ふん有限公司の4社を重要性が増したことにより、また、広州住倉国際貨運有限公司を新規に設立した
ことにより、新たに連結子会社とした。平成18年3月期における影響額は、営業収益で約20億円、営業
利益で約2億円である。

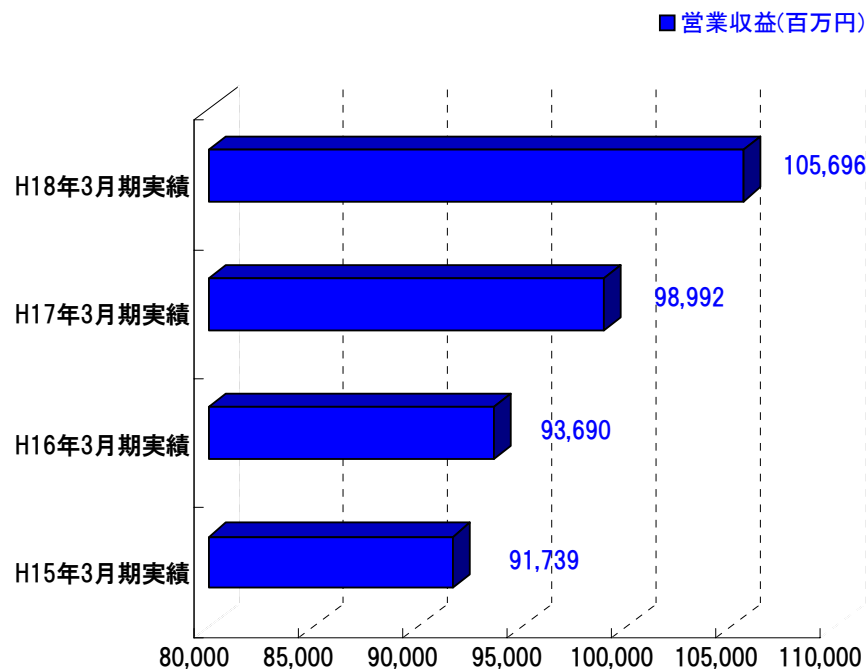
I - 1. 決算の状況

(単位:百万円)

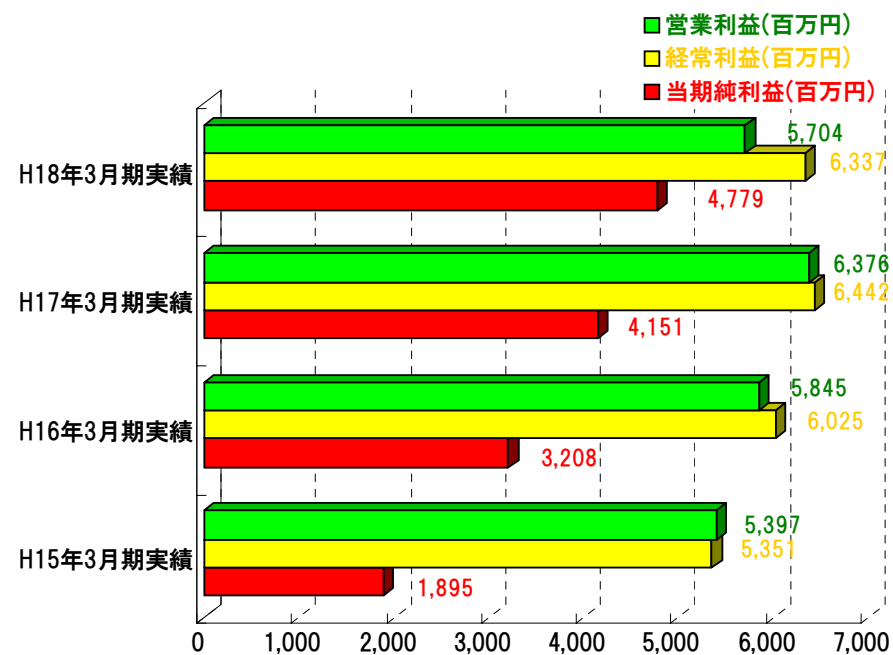
区 分	平成17年3月期		平成18年3月期		増 減	
	金 額	収 益 比	金 額	収 益 比	金 額	比 率
営業収益	98,992	100.0%	105,696	100.0%	6,704	6.8%
営業利益	6,376	6.4%	5,704	5.4%	-672	-10.5%
経常利益	6,442	6.5%	6,337	6.0%	-104	-1.6%
当期純利益	4,151	4.2%	4,779	4.5%	628	15.1%
1株当たり当期純利益	29.99円	—	25.96円	—	—	—

営業収益	国際輸送業では、日中間に加え日米間の一貫輸送が好調であったほか、海外連結子会社の増収や連結子会社数が増加したため増収。港湾運送業では、一般荷捌が輸出・輸入とも順調な取扱い。倉庫業においても羽生第二期倉庫(平成16年12月稼働)の通期稼働による貨物保管残高の増を反映し、保管料を中心に増収となった。
営業利益	物流事業は好調な取扱いを反映し増益となったが、不動産事業が賃料改定等の影響により減益となり、営業利益は減益となった。
経常利益	受取配当金の増や社債利息の減により金融収支は改善したものの、営業利益の減益幅が大きく、経常利益も減益となった。
当期純利益	減損損失や特別営繕費などの特別損失はあったが、投資有価証券売却益の影響が大きく、当期純利益は前期を上回った。

営業収益の推移



利益の推移



I-3. 連結財政状態

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増 減 額
総資産	187,504	235,258	47,753
負債	80,652	94,217	13,564
少数株主持分	587	1,129	542
株主資本	106,264	139,911	33,646
株主資本比率	56.7%	59.5%	—
1株当たり株主資本	604.85円	731.70円	126.85円
ROE	4.3%	3.9%	—

総資産	株式相場の上昇等による「投資有価証券」の増加や設備投資による「土地」等の増加による。 「未収入金」の減少は、新株予約権付社債の償還基金が返戻されたことによる。
負債	「新株予約権付社債」の株式への転換に伴う減少や株式を退職給付信託設定したことによる「退職給付引当金」の減少はあったが、資金需要によりシンジケートローンを組成し「短期借入金」が増加したほか、「その他有価証券評価差額」の増加に伴う「繰延税金負債」の増加により、負債は前期末を上回った。
少数株主持分	連結子会社の増加による。
株主資本	「新株予約権付社債」の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加や「投資有価証券」の増加に伴う「その他有価証券評価差額」の増加による。

I-4. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減 額
営業活動によるCF	8,382	4,435	-3,947
投資活動によるCF	-4,196	-20,874	-16,677
財務活動によるCF	-10,189	13,650	23,840
現金及び現金同等物期末残高	10,689	8,881	-1,807

営業活動によるCF	前年所得の伸びに伴う法人税等の支出の増加や子会社整理に伴う預り金等の支出があり減少した。
投資活動によるCF	主として土地等の有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出の増加による。
財務活動によるCF	新株予約権付社債償還基金が返戻されたことに加え、短期借入による収入が増加したことによる。

Ⅱ.平成18年3月期決算(連結) ～セグメント別概要～

【平成18年3月期】事業の種類別セグメント

■物流事業

営業収益：96,814百万円(+7,963百万円、+9.0%)、営業利益：4,171百万円(+506百万円、+13.8%)

■不動産事業

営業収益：9,151百万円(▲1,132百万円、▲11.0%)、営業利益：4,843百万円(▲1,167百万円、▲19.4%)

※当期から従来「不動産賃貸業」に含めて表示していた物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、セグメントの名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。なお、上記の増減の数値は、前期の実績を当期の基準を適用して組み替え、比較したものである。

【平成18年3月期】所在地別セグメント

■日本

営業収益：96,663百万円(+3,163百万円、+3.4%)、営業利益：8,406百万円(▲997百万円、▲10.6%)

■その他の地域

営業収益：13,701百万円(+4,808百万円、+54.1%)、営業利益：608百万円(+335百万円、+122.7%)

※当期から全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%以下となったため所在地別セグメントを記載している。

Ⅱ-1. 事業の種類別セグメントの営業収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	88,850	96,814	7,963	9.0%
①倉庫業収益	12,997	13,468	470	3.6%
②港湾運送業収益	33,136	35,248	2,111	6.4%
③国際輸送業収益	20,211	25,597	5,385	26.6%
④陸上運送業ほか収益	22,505	22,500	-4	-0.0%
2. 不動産事業	10,283	9,151	-1,132	-11.0%
⑤不動産事業収益	10,283	9,151	-1,132	-11.0%
計	99,134	105,966	6,831	6.9%
消去又は全社	-142	-269	-126	-89.2%
営業収益	98,992	105,696	6,704	6.8%

①倉庫業収益	羽生第二期倉庫(平成16年12月稼働)の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与した。
②港湾運送業収益	コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路のほか北米航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸入(情報機器・家電、タイヤ等)、輸出(機械金属、タイヤ等)とも順調に推移した。
③国際輸送業収益	国際輸送で日中間に加え日米間の一貫輸送が好調であったほか、海外連結子会社の増収や連結子会社が増加したため大幅増収となった。
④陸上運送業ほか収益	ほぼ前年並みで推移した。
⑤不動産事業収益	賃料改定やテナント入替等の影響により減収となった。

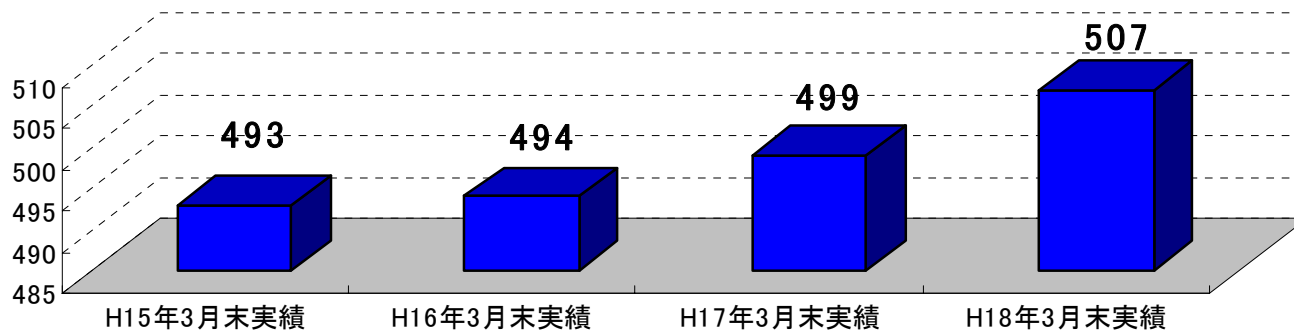
Ⅱ-2. 事業の種類別セグメントの営業利益

(単位:百万円)

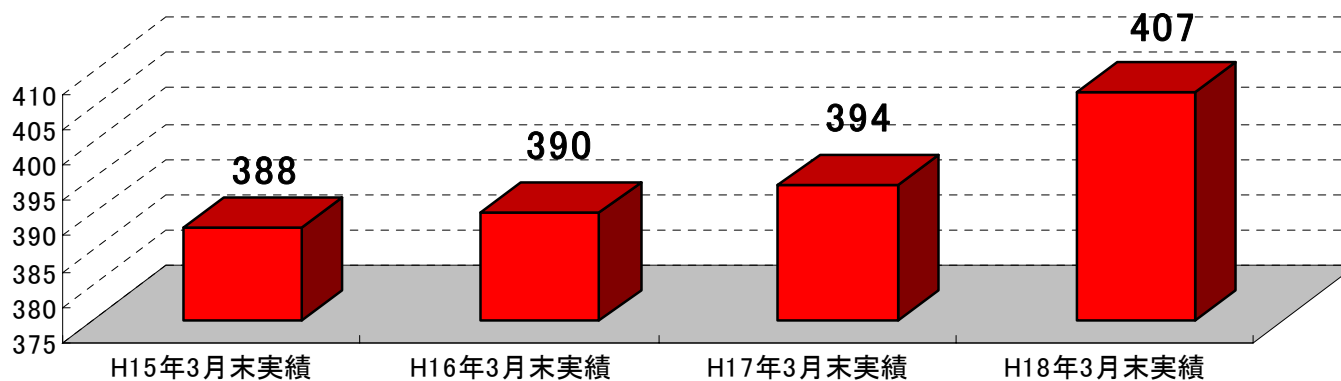
区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	3,665	4,171	506	13.8%
2. 不動産事業	6,011	4,843	-1,167	-19.4%
計	9,676	9,015	-661	-6.8%
消去又は全社	-3,300	-3,310	-10	-0.3%
営業利益	6,376	5,704	-672	-10.5%

1. 物流事業	倉庫業収益の増収、港湾運送業での一般荷捌業務の好調、新規連結子会社の寄与等により増益となった。
2. 不動産事業	賃料改定やテナント入替等による減収のため減益となった。

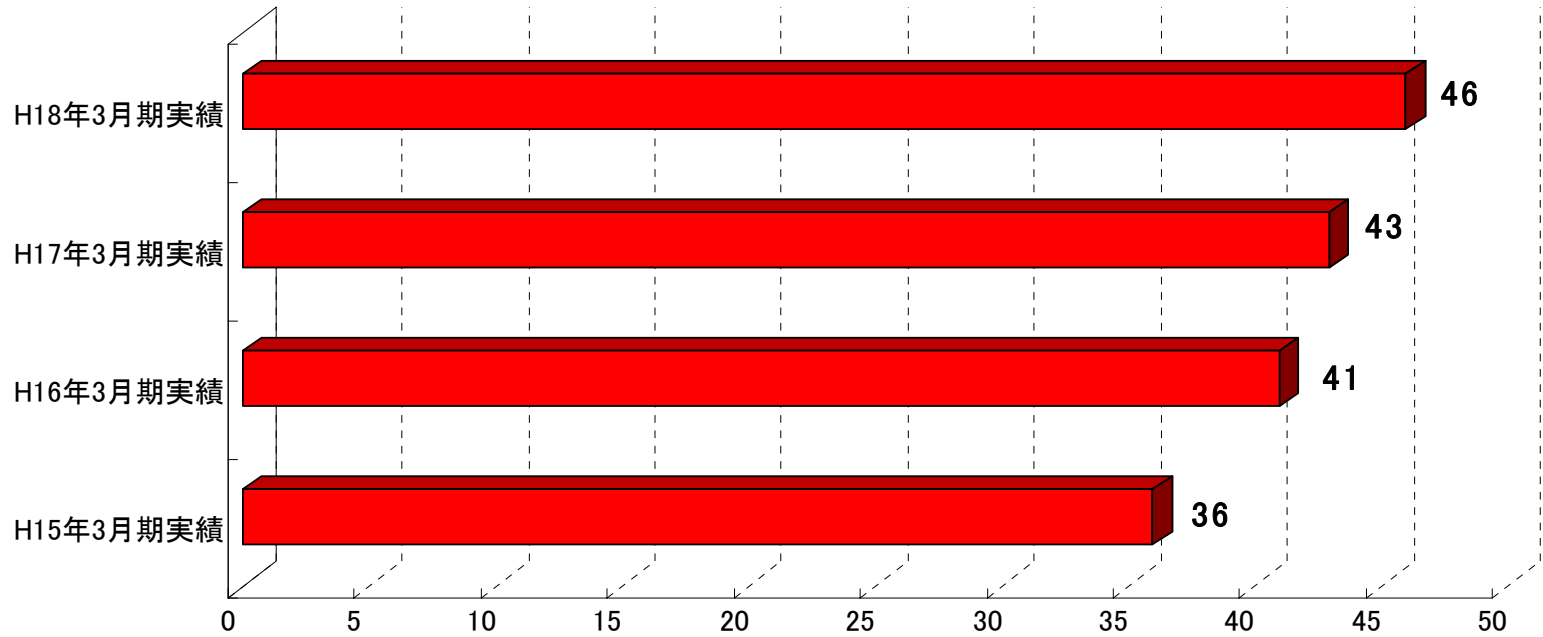
■ 保管用倉庫面積(千㎡)



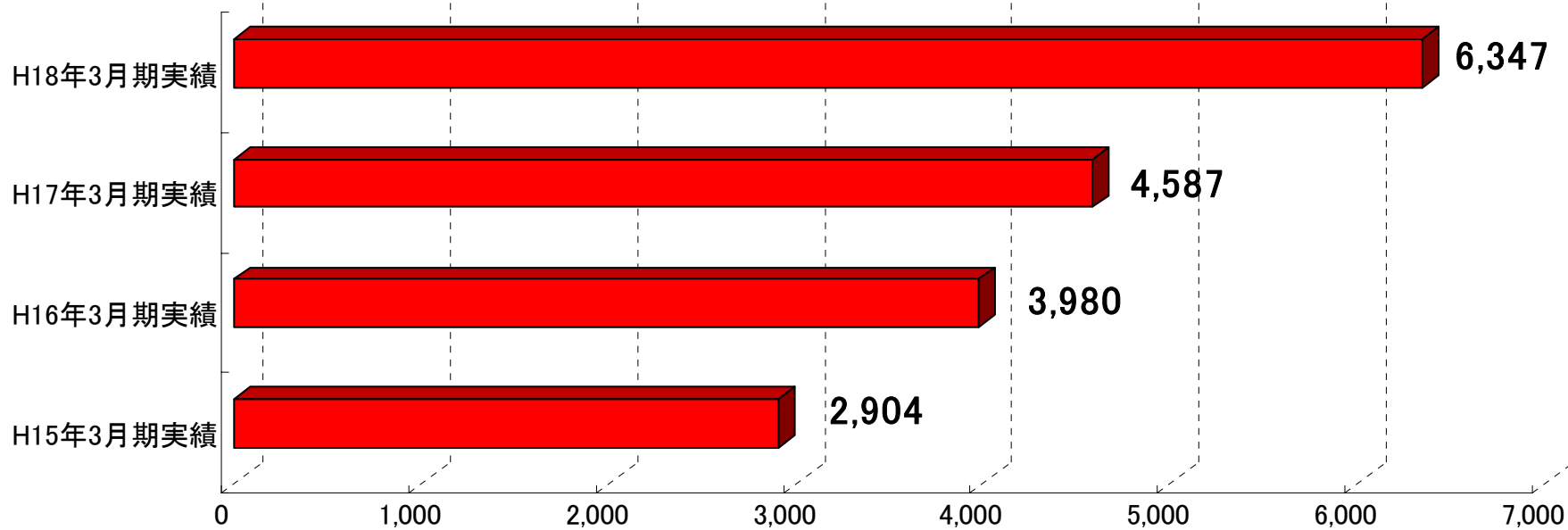
■ 保管残高(千ト)



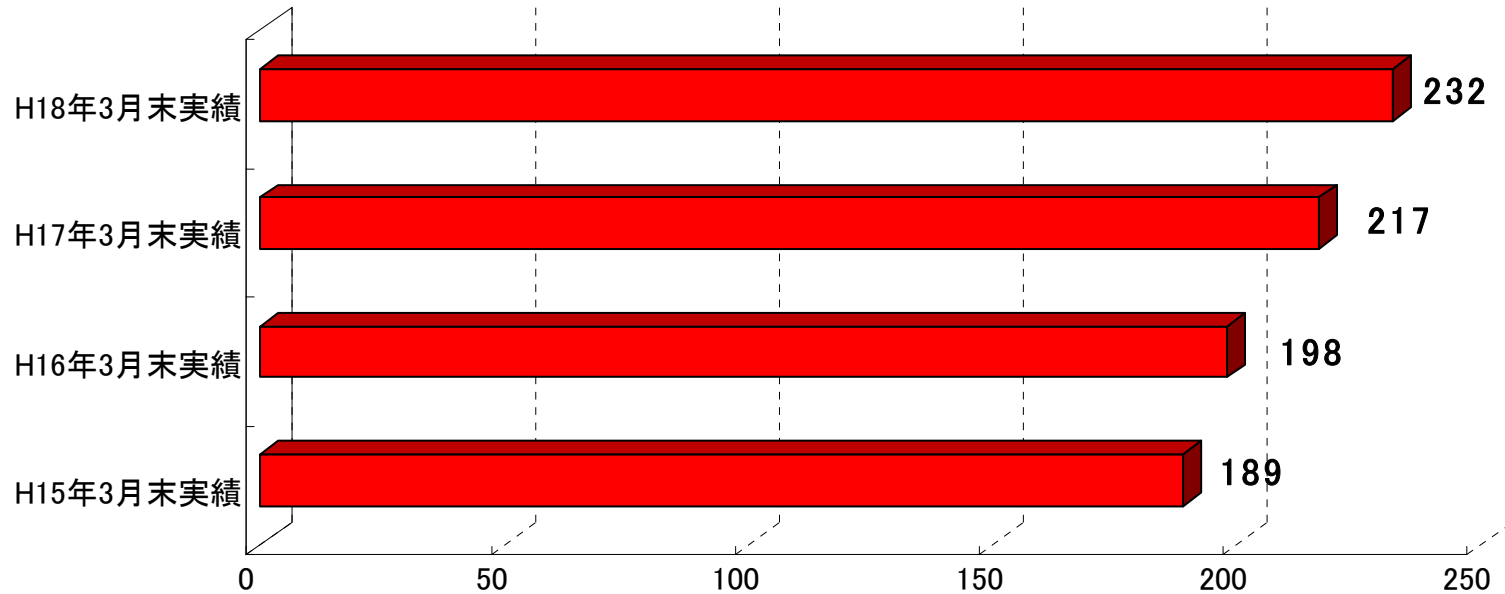
港湾運送取扱量(百万ト)



国際輸送取扱量(千トン)



賃貸ビル(千㎡)



Ⅱ-3. 所在地別セグメントの営業収益・営業利益

営業収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 日本	93,499	96,663	3,163	3.4%
2. その他の地域	8,892	13,701	4,808	54.1%
計	102,392	110,364	7,971	7.8%
消去又は全社	-3,399	-4,667	-1,267	-37.3%
営業収益	98,992	105,696	6,704	6.8%

1. 日本	国際輸送で日中間に加え日米間の一貫輸送が好調であったほか、一般荷捌でも輸入(情報機器・家電、タイヤ等)、輸出(機械金属、タイヤ等)とも好調な取扱い。
2. その他の地域	海外連結子会社の増収や連結子会社が増加したため増収となった。

営業利益

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 日本	9,403	8,406	-997	-10.6%
2. その他の地域	273	608	335	122.7%
計	9,676	9,015	-661	-6.8%
消去又は全社	-3,300	-3,310	-10	-0.3%
営業利益	6,376	5,704	-672	-10.5%

1. 日本	物流事業は好調な取扱いを反映し増益となったが、不動産事業が賃料改定等の影響により減益となり、営業利益も減益となった。
2. その他の地域	海外連結子会社の増益や連結子会社数の増加による。

Ⅱ-4. 主な設備投資案件

	区 分	平成18年3月期実績
物 流 事 業	六甲アイランド営業所敷地購入(神戸市東灘区) 時 期: 平成16年3月~平成18年3月 設備投資額: 4億32百万円 面 積: 15,006㎡(4,539坪)	1億44百万円
	城南島コンテナ荷捌用地購入(東京都大田区) 時 期: 平成17年12月 設備投資額: 20億96百万円 面 積: 6,499㎡(1,966坪)	20億96百万円
	南本牧土地購入(横浜市中区) 時 期: 平成18年1月 設備投資額: 9億22百万円 面 積: 10,000㎡(3,025坪)	9億22百万円
	羽生下川崎土地購入(埼玉県羽生市) 時 期: 平成18年3月 設備投資額: 12億54百万円 面 積: 34,014㎡(10,289坪)	12億54百万円
不 動 産 事 業	住友ツインビル中央監視設備等更新工事 工 期: 平成15年4月~平成19年2月 設備投資額: 22億3百万円	5億34百万円
	綱島マンション建設工事(住戸234戸+店舗1区画) 工 期: 平成17年2月~平成18年3月 設備投資額: 27億3百万円 構造・面積: 鉄筋コンクリート造7階建、延床面積14,975㎡(4,530坪)	19億23百万円
	なんばSSビル第2期改修工事 工 期: 平成17年3月~平成17年6月 設備投資額: 16億26百万円	16億26百万円
	南堀江マンション建設工事(住戸142戸+店舗1区画) 工 期: 平成17年4月~平成19年1月 設備投資額: 17億20百万円 構造・面積: 鉄筋コンクリート造14階・地下1階建、延床面積9,135㎡(2,763坪)	4億95百万円
全 社	次期情報システム開発費用 工 期: 平成17年4月~平成20年3月 設備投資額: 12億93百万円	5億15百万円

綱島マンション(ピエス綱島)



II-5. 事業の種類別セグメントの設備投資額・減価償却費 住友倉庫

設備投資額

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	1,582	5,243	3,661	231.3%
2. 不動産事業	2,413	4,625	2,212	91.7%
計	3,996	9,869	5,873	147.0%
全社	111	529	418	374.5%
連結	4,107	10,399	6,291	153.2%

減価償却費

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	2,984	2,828	-155	-5.2%
2. 不動産事業	1,991	1,954	-37	-1.9%
計	4,975	4,783	-192	-3.9%
全社	168	148	-19	-11.7%
連結	5,143	4,931	-212	-4.1%

※当期からの変更に合わせて、平成17年3月期の実績も変更後の基準に組替えている。これにより設備投資額では変更はないが、減価償却費では「物流事業」が7億5百万円増加し、「不動産事業」が同額減少している。

Ⅲ.次期(平成19年3月期)決算予想(連結)

【平成19年3月期予想】

- 営業収益:110,000百万円(+4,304百万円、+4.1%)
- 営業利益: 6,400百万円(+696百万円、+12.2%)

Ⅲ-1. 次期決算予想 ①全体概要

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営業収益	105,696	110,000	4,304	4.1%
営業利益	5,704	6,400	696	12.2%
経常利益	6,337	6,900	563	8.9%
当期純利益	4,779	4,000	-779	-16.3%
1株当たり当期純利益	25.96円	20.92円	—	—

営業収益	物流事業において一般荷捌や海外連結子会社の業績が堅調に推移することが見込まれるうえ、4月に子会社化したコンピュータソフトウェア受託開発会社の収益が寄与すると予想している。
営業利益	物流事業の増収による利益増や減価償却費の減少に加え、不動産事業では3月に竣工した賃貸用マンションの稼働が寄与するため増益を予想している。
経常利益	短期借入金が増により金融収支は悪化し、道頓堀人道橋への寄付金も発生するが、前期にはシンジケートローン組成費用等があり、営業外損益は若干の悪化にとどまると予想される。
当期純利益	現時点では特に特別損益等を予想していない。

Ⅲ-2. 次期決算予想 ②事業の種類別セグメント概要 住友倉庫

営業収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	96,814	100,800	3,986	4.1%
2. 不動産事業	9,151	9,500	349	3.8%
計	105,966	110,300	4,334	4.1%
消去又は全社	-269	-300	-31	-11.5%
営業収益	105,696	110,000	4,304	4.1%

営業利益

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	4,171	4,550	379	9.1%
2. 不動産事業	4,843	5,050	207	4.3%
計	9,015	9,600	585	6.5%
消去又は全社	-3,310	-3,200	110	3.3%
営業利益	5,704	6,400	696	12.2%

Ⅲ-3. 次期決算予想 ③所在地別セグメント概要

営業収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 日本	96,663	100,000	3,337	3.5%
2. その他の地域	13,701	15,000	1,299	9.5%
計	110,364	115,000	4,636	4.2%
消去又は全社	-4,667	-5,000	-333	-7.1%
営業収益	105,696	110,000	4,304	4.1%

営業利益

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 日本	8,406	8,900	494	5.9%
2. その他の地域	608	700	92	15.1%
計	9,015	9,600	585	6.5%
消去又は全社	-3,310	-3,200	110	3.3%
営業利益	5,704	6,400	696	12.2%

Ⅲ-4.次期決算予想 ④主な設備投資案件

	区 分	平成19年3月期予想
物流事業	弥富埠頭土地購入(愛知県弥富市) 時 期: 平成18年5月 設備投資額: 16億75百万円 面 積: 24,849㎡(7,516坪)	16億75百万円
	南本牧倉庫建設工事 工 期: 平成18年7月～平成19年6月 設備投資額: 25億10百万円 構造・面積: 鉄筋コンクリート造5階建、延床面積23,481㎡(7,103坪)	15億6百万円
	羽生トランクルーム営業所第三期倉庫建設工事 工 期: 平成18年9月～平成19年7月 設備投資額: 14億1百万円 構造・面積: 鉄骨造4階建、延床面積10,028㎡(3,033坪)	8億40百万円
	土地購入	75億円
	倉庫建物建設工事	50億円
不動産事業	住友ツインビル中央監視設備等更新工事 工 期: 平成15年4月～平成19年2月 設備投資額: 22億3百万円	4億45百万円
	南堀江マンション建設工事(住戸142戸+店舗1区画) 工 期: 平成17年4月～平成19年1月 設備投資額: 17億20百万円 構造・面積: 鉄筋コンクリート造14階・地下1階建、延床面積9,135㎡(2,763坪)	12億25百万円
	道頓堀施設設計料ほか	3億30百万円
全社	次期情報システム開発費用 工 期: 平成17年4月～平成20年3月 設備投資額: 12億93百万円	4億50百万円

南堀江マンション



Ⅲ-5. 次期決算予想 ⑤設備投資額と減価償却費

設備投資額

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	5,243	17,000	11,757	224.2%
2. 不動産事業	4,625	2,500	-2,125	-45.9%
計	9,869	19,500	9,631	97.6%
3. 全社	529	500	-29	-5.5%
連結	10,399	20,000	9,601	92.3%

減価償却費

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
1. 物流事業	2,828	2,600	-228	-8.1%
2. 不動産事業	1,954	2,060	106	5.4%
計	4,783	4,660	-123	-2.6%
3. 全社	148	140	-8	-5.4%
連結	4,931	4,800	-131	-2.7%

IV. 中期経営計画の推進

～平成18年3月期に取り組んだ主な事項等～

1. 配送センター業務の強化
2. データ・ストレージ・サービス(DSS)の強化
3. 首都圏への重点投資
4. 情報システム部門の強化
5. 中国ビジネスの強化
6. 不動産事業への取り組み
7. 経営基盤の強化

IV-1. 配送センター業務の強化

■ 当社最大規模の物流施設で配送センター業務を運営

～大和ハウス工業(株)との業務提携本格展開へ～

- * 大和ハウス工業(株)所有の敷地に事業用定期借地権を設定、日立キャピタル(株)が建物を建設・所有、当社が賃借する。
- * 延床面積76,490㎡(23,140坪)で当社最大規模の物流施設であり、千葉県における当社初の倉庫拠点となる。
- * 環境に配慮した建築物としての指標となる「建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)」において、倉庫施設として日本初となる「Aランク」の認証取得を目指している。



完成予想図

所在地:千葉県浦安市千鳥

(首都高湾岸線「舞浜IC」から約2km)

敷地面積:38,460㎡(11,360坪)

着工:平成18年3月15日

竣工:平成19年4月予定

稼働:平成19年5月予定

構造:鉄骨造5階建

延床面積:76,490㎡(23,140坪)



■データ・ストレージ・サービス(DSS)のコンセプト

～ドキュメント類のライフサイクル・マネジメントの推進～

①セキュリティ

⇒機密情報、個人情報漏洩防止のため、ハード、ソフトの両面において徹底したセキュリティを確立

②ライフサイクル・マネジメント

⇒書類、磁気テープ等の記録媒体の集配、ファイリング、保管、廃棄(消磁)までの一貫サービスを提供

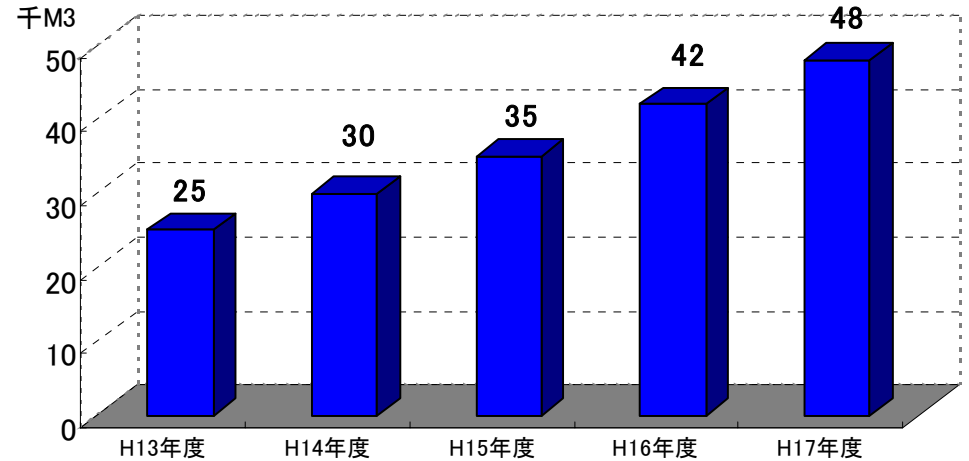
③デジタルイズ

⇒文書の電子化ニーズに対応、施設内でのスキャニングを実施。電子化によりWEB上で文書の検索、閲覧が可能に

④リサイクル

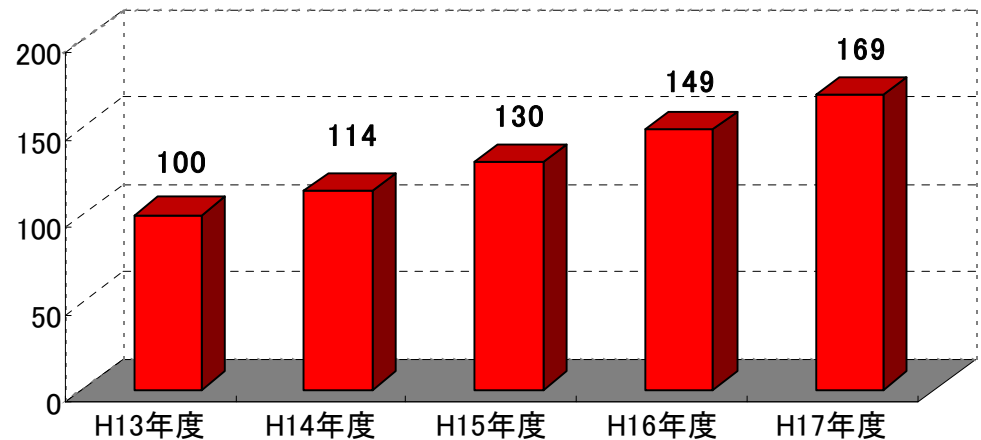
⇒廃棄書類においては、施設内にて破砕し、判読不能な状態で製紙会社へ直接持ち込み、再生紙等にリサイクルする

書類・テープ月末平均残高推移(単体)



書類・テープ保管料(月平均)の推移(単体)

平成13年度を100として



■ 施設の現状



平和島トランクルーム営業所

所在地: 東京都大田区平和島

延床面積: 4,826㎡(1,460坪)

構造: 鉄筋コンクリート造5階建

(耐震・耐火構造、免震装置付)

保管品目: 書類、磁気テープ、映像テープ、カルテ、美術品等

稼働: 平成8年12月

羽生トランクルーム営業所

所在地: 埼玉県羽生市大沼

延床面積: 100倉庫16,159㎡(4,888坪)

200倉庫10,181㎡(3,080坪)

構造: 鉄骨造PC板張、4階建

(耐震・耐火構造)

保管品目: 書類、家財、磁気テープ、毛皮等

稼働: 100倉庫 平成10年5月

200倉庫 平成16年11月

IV-2. データ・ストレージ・サービス(DSS)の強化 (3/3)

■ 羽生トランクルーム営業所第三期倉庫の建設

*ドキュメント類の取扱い増加に対応するため、

羽生トランクルーム営業所内に第三期倉庫を増設

着 工:平成18年9月予定

竣 工:平成19年7月予定

構 造:鉄骨造PC板張4階建

延床面積:10,028㎡(3,033坪)

設備投資額:14億円



■ 羽生市下川崎に土地購入

取得年月:平成18年3月

敷地面積:34,014㎡(10,289坪)

建蔽率・容積率:60%・200%

設備投資額:12億54百万円



■コンテナ荷捌用地の購入

- * 東京港におけるコンテナヤード不足に対応し、効率的なオペレーションを確保するため

所在地: 東京都大田区城南島

取得: 平成17年12月

土地面積: 6,499m²(1,966坪)

投資額: 20億96百万円



■ 倉庫用地の購入および新倉庫建設

- * 横浜における慢性的な庫腹不足への対応

所在地: 横浜市中区南本牧

土地取得: 平成18年1月

土地面積: 10,000m²(3,025坪)

設備投資額: 9億22百万円

着工: 平成18年7月予定

竣工: 平成19年6月予定

構造: 鉄筋コンクリート造5階建

延床面積: 23,481m²(7,103坪)

設備投資額: 25億10百万円



IV-4. 情報システム部門の強化

■ 「アイスター(株)」および「(株)セイシンインフォメーションサービス」を子会社化

- * 物流の高度化に対応し、高品質な物流サービスを提供するため、コンピュータソフトウェア受託開発業務を中心にサービスを展開している「アイスター(株)」およびその100%子会社である「(株)セイシンインフォメーションサービス」の株式を取得し子会社化した(平成18年4月)。

アイスター(株)の概要

所在地: 大阪市中央区

設立年月日: 平成6年11月22日

従業員数: 175名(平成18年2月末)

売上高: 2,161百万円(平成18年2月期)

(株)セイシンインフォメーションサービスの概要

所在地: 大阪市福島区

設立年月日: 平成9年7月22日

従業員数: 61名(平成18年2月末)

売上高: 518百万円(平成17年12月期)

IV-5. 中国ビジネスの強化

■平成18年3月期の取り組み

～広州地区～

☆「広州住倉国際貨運有限公司」

100%子会社である香港住友倉儲有限公司が設立。

平成17年10月からフォワーディングの営業を開始。

☆武漢万友通物流有限公司「広州分公司(支店)」

(株)バンテックおよび現地資本と合併で設立した武漢万友通物流有限公司が開設。広州市の道路運送事業免許を取得し平成17年11月から営業開始。

～上海地区～

☆上海住友倉儲有限公司「保税物流園区分公司(支店)」

100%子会社の上海住友倉儲有限公司が上海外高橋保税物流園区に開設し、9月から倉庫等の営業を開始。

■今後の取り組み

☆上海および青島における物流施設の取得・拡充(上海において土地取得し、倉庫建設。青島においては倉庫増設。)

☆中国国内配送網の整備(上海住友倉儲有限公司の道路運送事業免許取得および武漢万友通物流有限公司の上海分公司(支店)開設等)

☆大連駐在員事務所の現地法人化、天津、無錫等への進出



■ 道頓堀地区再開発への取り組み

* A地区(約5,800㎡、容積率910%)

- ①平成19年度着工へ向け検討中
- ②当社が半額寄付する大阪市計画の道頓堀川人道橋のデザインが決定(平成18年4月)。橋上にカフェテラスや物販も計画され地域の賑わいを創出。

平成19年度中に完成予定。

* B地区(約1,100㎡、容積率150%)

・商業施設を平成19年度着工予定

* C地区(約1,600㎡、容積率600%)

・賃貸マンション建設中

(住戸142戸、店舗1区画)

工期:平成17年4月～平成19年1月

構造:鉄筋コンクリート造

地上14階地下1階建

延床面積:9,135㎡(2,763坪)

設備投資額:17億20百万円



IV-7. 経営基盤の強化

■営業組織の再編

* 顧客の視点に立ったサービスを強化し、最適ソリューションの立案・遂行能力を高め、顧客開拓力の増進を図るため営業組織を再編(平成18年4月)。

- ①営業開発部、プロジェクト室および国際プロジェクト室を設置。
- ②東京営業部、大阪営業部、国際営業部、国際営業第二部を、顧客別マーケティング体制の確立と営業力の強化を目指して、営業第一部、営業第二部および西日本営業部へ再編。
- ③国際業務部を海外事業部へ名称変更。

■ストックオプションの導入

* 取締役全員に付与。

本日はありがとうございました



IRに関する連絡先

株式会社住友倉庫 事業推進部 広報IR課(担当:加藤)

郵便番号550-0021 大阪市西区川口2-1-5

電話06-6581-1104/FAX06-6581-3870

E-Mail ir_bx@sumitomo-soko.co.jp